

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社ショーエイコーポレーション

【英訳名】 SHOEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 芝原 英司

【本店の所在の場所】 大阪府中央区備後町二丁目1番1号

【電話番号】 06-6233-2636 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 有村 芳文

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区備後町二丁目1番1号

【電話番号】 06-6233-2636 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 有村 芳文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	6,554,939	7,026,960	13,631,480
経常利益又は経常損失()	(千円)	15,601	60,530	75,214
当期純利益 又は四半期純損失()	(千円)	443	62,690	30,766
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	39,802	48,690	96,057
純資産額	(千円)	1,905,003	1,704,597	1,801,648
総資産額	(千円)	7,423,813	7,563,320	7,595,069
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	0.07	9.72	4.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	25.7	22.5	23.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	144,927	286,570	99,139
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	77,928	76,343	12,881
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	29,456	208,126	52,712
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	474,426	505,058	504,076

回次		第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	0.03	0.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第47期第2四半期及び第48期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の財政金融政策により円高是正や株価回復が進み、企業業績や設備投資、雇用環境等において改善の兆しが見られました。その一方で、消費税率が引き上げられた4月以降、駆け込み需要の反動減からの持ち直しの動きが鈍く、物価上昇に伴う実質所得の減少により消費マインドが低下し個人消費は弱い動きとなっています。一方、海外では、個人消費の回復が続く米国で景気拡大が緩やかに継続したにもかかわらず、アジア諸国の政情不安や中国の成長鈍化、中東及び東欧の紛争激化など国際情勢は不安定な状態にあり、先行き不透明な状況が続くと思われます。

当社グループを取り巻く環境は、原材料費の高騰や為替変動の影響を受けた仕入コストの増加、エネルギーコストの上昇や消費税増税による消費マインドが低下するなど厳しい事業環境が続きました。

このような中、このような中、当社は株式会社CS、株式会社クルー及びびクルーの子会社であるCREW PLASTIC (THAILAND) CO., LTD.とともにグループ一体経営を推進し、商品企画開発力及び調達力をもってビジネス領域を拡大し、グループ4社のそれぞれの経営資源、特性を活かして、ショーエイグループとしての収益力の向上と強固な事業基盤の構築を着実に進めてまいりましたが、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,026百万円（前年同期比7.2%増）となりました。利益面につきましては、営業損失は11百万円（前年同期は0百万円の営業利益）、経常損失は60百万円（前年同期は15百万円の経常利益）、四半期純損失は62百万円（前年同期は0百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（パッケージ事業）

当セグメントにおきましては、グループ海外子会社を製造拠点として活用しつつ、新規・休眠顧客の掘り起こしや新たなマーケットの開拓に注力したものの、円安の影響による原材料価格の上昇など厳しい状況が続きました。その結果、売上高は4,132百万円（前年同期比3.8%減）、セグメント利益（営業利益）は201百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

（メディアネットワーク事業）

当セグメントにおきましては、「ゆうメール」を使うことによる配送費用の低減や開封率のアップ、煩わしさの低減等の提案を行う一気通貫サービスに注力しつつ、販管費の低減に努めてまいりました。その結果、売上高は1,454百万円（前年同期比10.9%増）、セグメント利益（営業利益）は36百万円（前年同期比91.6%増）となりました。

(日用雑貨品事業)

当セグメントにおきましては、商品企画開発力の向上に努め、海外協力メーカーとのパイプによる商品調達ルート作りを進めたものの、仕入原価の厳しい在庫の販売が続きました。その結果、売上高は1,587百万円（前年同期比27.4%増）、セグメント損失（営業損失）は36百万円（前年同期は22百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は7,563百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円減少しました。これは主に商品及び製品等が増加したものの、受取手形及び売掛金等の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は5,858百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円増加しました。これは主に社債、長期借入金等が減少したものの、支払手形及び買掛金、短期借入金等の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,704百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円減少しました。これは主に配当金の支払い等による利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ0百万円増加し、505百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は286百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失68百万円、たな卸資産の増加額75百万円等があったものの、売上債権の減少額105百万円、仕入債務の増加額152百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は76百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出40百万円、差入保証金の差入による支出19百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は208百万円となりました。これは主に短期借入金の増加額185百万円等があったものの、長期借入金の返済による支出242百万円、社債の償還による支出67百万円等があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,850,000	6,850,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数は100株であります。
計	6,850,000	6,850,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		6,850,000		229,400		146,800

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
芝原 英司	大阪市住吉区	3,218	46.97
ショーエイ従業員持株会	大阪市中央区備後町2-1-1	900	13.14
芝原 武司	大阪府枚方市	360	5.25
稲畑産業株式会社	大阪市中央区南船場1-15-14	142	2.08
キョウエイ株式会社	富田林市中野町東2-1-7	90	1.31
坪井 藤二	京都市伏見区	85	1.24
剣持 整	東京都西東京市	80	1.18
株式会社オーエスシートック	東京都港区芝大門1-4-14	76	1.12
大野 新司	東京都北区	62	0.90
中村 啓司	大阪府泉大津市	61	0.90
計		5,078	74.13

(注) 上記の他当社所有の自己株式402千株(5.86%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 402,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,447,500	64,475	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	6,850,000		
総株主の議決権		64,475	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ショーエイ コーポレーション	大阪市中央区備後町 二丁目1番1号	402,000		402,000	5.86
計		402,000		402,000	5.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	585,126	589,108
受取手形及び売掛金	2,501,628	2,379,824
商品及び製品	1,032,735	1,130,906
仕掛品	98,152	127,142
原材料	124,110	66,736
未収還付法人税等	11,640	-
その他	344,984	382,911
貸倒引当金	10,891	10,969
流動資産合計	4,687,486	4,665,659
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,211,005	1,211,005
その他(純額)	843,741	810,598
有形固定資産合計	2,054,746	2,021,603
無形固定資産		
のれん	181,411	155,495
その他	27,396	24,798
無形固定資産合計	208,808	180,294
投資その他の資産		
その他	705,921	760,362
貸倒引当金	62,850	65,376
投資その他の資産合計	643,071	694,985
固定資産合計	2,906,625	2,896,883
繰延資産	957	777
資産合計	7,595,069	7,563,320
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,612,343	1,779,710
短期借入金	1,535,000	1,720,000
1年内償還予定の社債	134,720	134,720
1年内返済予定の長期借入金	461,772	425,172
未払法人税等	11,276	6,427
未払消費税等	3,687	42,982
賞与引当金	75,926	82,024
その他	302,803	302,241
流動負債合計	4,137,530	4,493,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
固定負債		
社債	247,320	179,960
長期借入金	1,004,204	798,568
退職給付に係る負債	59,956	64,521
長期未払金	146,052	146,052
その他	198,358	176,342
固定負債合計	1,655,891	1,365,444
負債合計	5,793,421	5,858,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	229,400	229,400
資本剰余金	146,800	146,800
利益剰余金	1,386,116	1,275,065
自己株式	71,556	71,556
株主資本合計	1,690,760	1,579,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,884	125,195
繰延ヘッジ損益	255	27
為替換算調整勘定	748	280
その他の包括利益累計額合計	110,887	124,887
純資産合計	1,801,648	1,704,597
負債純資産合計	7,595,069	7,563,320

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	6,554,939	7,026,960
売上原価	5,443,708	5,832,787
売上総利益	1,111,231	1,194,173
販売費及び一般管理費	1 1,111,155	1 1,205,179
営業利益又は営業損失()	75	11,006
営業外収益		
受取利息	463	345
受取配当金	2,400	2,715
デリバティブ評価益	34,051	4,582
その他	8,695	5,533
営業外収益合計	45,611	13,176
営業外費用		
支払利息	19,471	20,158
為替差損	-	37,143
その他	10,614	5,398
営業外費用合計	30,085	62,700
経常利益又は経常損失()	15,601	60,530
特別利益		
固定資産売却益	2,557	-
特別利益合計	2,557	-
特別損失		
固定資産売却損	-	489
固定資産除却損	-	7,236
特別損失合計	-	7,725
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	18,158	68,255
法人税、住民税及び事業税	11,749	4,005
法人税等調整額	6,852	9,571
法人税等合計	18,602	5,565
少数株主損益調整前四半期純損失()	443	62,690
四半期純損失()	443	62,690

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	443	62,690
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	40,884	15,311
繰延ヘッジ損益	638	282
為替換算調整勘定	-	1,028
その他の包括利益合計	40,245	13,999
四半期包括利益	39,802	48,690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,802	48,690
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	18,158	68,255
減価償却費	47,572	58,754
のれん償却額	25,915	25,915
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,913	2,604
賞与引当金の増減額(は減少)	3,580	6,115
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,538	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	15,569
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	4,565
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	145,946	-
受取利息及び受取配当金	2,864	3,060
支払利息	19,471	20,158
有形固定資産売却損益(は益)	2,557	489
有形固定資産除却損	-	7,236
デリバティブ評価損益(は益)	34,051	4,582
売上債権の増減額(は増加)	488,477	105,076
たな卸資産の増減額(は増加)	149,843	75,431
仕入債務の増減額(は減少)	143,075	152,394
未収消費税等の増減額(は増加)	-	8,163
未払消費税等の増減額(は減少)	55,719	39,295
長期未払金の増減額(は減少)	146,052	-
その他	5,848	37,294
小計	189,405	301,164
利息及び配当金の受取額	2,820	3,050
利息の支払額	20,010	20,340
法人税等の支払額	35,324	14,342
法人税等の還付額	8,037	17,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,927	286,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,000	3,000
定期預金の払戻による収入	24,405	-
有形固定資産の取得による支出	22,340	40,035
有形固定資産の売却による収入	25,890	2,129
無形固定資産の取得による支出	1,045	1,601
資産除去債務の履行による支出	-	12,050
投資有価証券の取得による支出	9,430	6,933
貸付けによる支出	99,000	-
貸付金の回収による収入	3,750	3,750
差入保証金の差入による支出	342	19,645
建設協力金の回収による収入	6,000	-
その他	185	1,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,928	76,343

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	395,000	185,000
長期借入金の返済による支出	269,642	242,236
社債の償還による支出	77,360	67,360
リース債務の返済による支出	29,223	35,288
配当金の支払額	48,230	48,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,456	208,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,541	1,118
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	40,085	981
現金及び現金同等物の期首残高	434,340	504,076
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 474,426	1 505,058

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	-千円	54,872千円
受取手形裏書譲渡高	1,462千円	564千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給与・賞与	378,698千円	359,693千円
賞与引当金繰入額	57,590千円	63,441千円
退職給付費用	3,992千円	7,495千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,593千円	-千円
貸倒引当金繰入額	3,671千円	2,547千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	552,460千円	589,108千円
預入期間が3か月を超える定期預金	78,034千円	84,049千円
現金及び現金同等物	474,426千円	505,058千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	48,360	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	48,360	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	パッケージ事業	メディアネット ワーク事業	日用雑貨品事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,029,306	1,311,052	1,214,579	6,554,939
セグメント間の内部売上高 又は振替高	266,091		31,122	297,213
計	4,295,397	1,311,052	1,245,702	6,852,152
セグメント利益又は損失()	218,270	18,816	22,499	214,587

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	214,587
セグメント間取引消去	2,149
全社費用	212,362
四半期連結損益計算書の営業利益	75

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	パッケージ事業	メディアネット ワーク事業	日用雑貨品事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,004,573	1,454,269	1,568,117	7,026,960
セグメント間の内部売上高 又は振替高	128,225		19,101	147,326
計	4,132,798	1,454,269	1,587,218	7,174,287
セグメント利益又は損失()	201,930	36,047	36,337	201,639

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	201,639
セグメント間取引消去	4,468
全社費用	217,114
四半期連結損益計算書の営業損失()	11,006

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	0円07銭	9円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	443	62,690
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	443	62,690
普通株式の期中平均株式数(株)	6,448,000	6,448,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

株式会社ショーエイコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 尚秀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーエイコーポレーションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ショーエイコーポレーション及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。